

Contents *****

特集：「もしトラ」リスク下の日本外交	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”A shrimp among whales” 「クジラたちの中のエビ」	7p
<From the Editor> ソウルにて	8p

特集：「もしトラ」リスク下の日本外交

米大統領選の投票日まで残り1週間で切りました。ところがゴール直前でデッドヒート状態に突入。このままクリントン氏が逃げ切るか、トランプ氏が逆転劇を演じるか、このまま行くと写真判定に持ち込まれて、ゴール後も揉め続けるかもしれません。

思えば今年は、「来年はトランプ大統領誕生？」という「もしトラ」リスクが、いろんな形で世界を揺さぶってきました。日本外交もご多分に漏れず、「日米同盟の揺らぎ」という問題が、近いところでは TPP の国会承認、そして来月のプーチン訪日に陰を落としています。次期政権に向けての日本外交について考えてみました。

●「どちらが勝つか」 & 「どの程度勝つか」

日本でもこの数年で「ハロウィン」という風習が浸透して、10月末の夜になると渋谷の雑踏がコスプレ姿で一杯になることが風物詩となりつつある。この時期に飛び込んできたのが、「FBI がクリントン候補の私用メール問題を再捜査する」というニュースであった。ジェームズ・コミー長官としては、組織防衛やら自己保身やらの思惑が錯綜した上での苦渋の決断だったようだが、ともあれ米大統領選の雲行きがこれで一変した。「オクトーバー・サプライズ」ならぬ「ノベMBER・サプライズ」である。

米大統領選挙は、「11月の第1月曜日の次の火曜日」と決められている。つまり早ければ11月2日、遅ければ11月8日ということになる。2016年はたまたまいつもより投票日が遅いのだ。この1週間が両候補の明暗を分けるとしたら…？ 「トランプ大統領」誕生の可能性のことを、証券市場では「もしトラ」と呼ぶとのこと。11月のマーケットはこの「もしトラ」リスクに振り回されることになりそうだ。

ただし逆転の確率はそれほど高くはない。本誌前号の繰り返しとなるが、全米レベルの世論調査には今さら意味がない。肝心なのは Electoral College、つまり選挙人の数である。

以下に米大統領選挙を予測している定番のサイトから、最新の数字を拾ってみた。ほとんどの予測において、クリントン候補が過半数の 270 をクリアしている。

- [Cook Political Report](#) クリントン **278**、トスアップ 46、トランプ **214** (11/2)
- [RCP Electoral Map](#) クリントン **226**、トスアップ 132、トランプ **180** (11/2)
- [Electoral-Vote.com](#) クリントン **317**、トランプ **221** (11/3)
- [Sabato's Crystal Ball](#) クリントン **293**、トスアップ 31、トランプ **214** (11/3)
- [Five Thirty Eight](#) クリントン **294.6**、トランプ **242.2** (11/3)

むしろ問題は、「どれくらいの差がつくか」であろう。以下、3 通りに分けてその後の展開を予想してみる。

1. 接戦シナリオ：獲得選挙人数が 270～300 の場合

「弱いクリントン政権と弱い共和党」：トランプ氏は敗北を認めず、各州で再選挙を求める訴訟を乱発。トランプ支持者たちの怒りは、最終盤で議会選挙に専念しようとした共和党首脳に対しても向けられ、共和党内の分裂が深刻な状態に。クリントン政権は難産の上に発足するが、支持率は 50%程度で低迷する。

——2004 年選挙では、ブッシュ大統領が 286 対 252 の僅差でケリー候補の挑戦を退けている。このような僅差に終わった場合、与野党ともにその後の処理は大変であろう。

2. 中間シナリオ：獲得選挙人数が 301～350 の場合

「弱いクリントン政権とトランプ残党の戦い」：トランプ氏はしぶしぶ敗北を認めるが、新しい右派メディア「トランプ TV」を創設して政権批判を継続する。共和党首脳はトランプ支持者の扱いに苦慮することになる。クリントン政権は支持率 60%程度の船出。

——2012 年選挙では、オバマ大統領が 332 対 206 でロムニー候補の挑戦を退けているが、接戦を予測していた共和党幹部が受けた衝撃は深かった。

3. 地滑りシナリオ：獲得選挙人数が 351 以上の場合

「強いクリントン政権と弱い共和党議会」：大負けしたトランプ氏は政界から引退し、トランプ支持者たちの勢力も雲散霧消する。クリントン政権は支持率 70%程度で高い求心力を発揮。この場合、「最初の 100 日」である程度の成果が期待できよう。

——2008 年選挙では、オバマ候補が 365 対 173 という大差でマッケイン候補を破った。「最初の 100 日」では約 7870 億ドルの大型景気刺激策が議会で成立し、GM 救済などの「大技」も行われている。

●反 TPP 論が米国で受ける理由

11月8日に出る投票結果は、どうやら(3)地滑りシナリオにはなりそうになく、(1)接戦シナリオ、もしくは(2)中間シナリオに落ち着きそうである。つまり「弱いクリントン政権と波乱含みの共和党」の組み合わせが誕生し、その当然の帰結として「米国版の決められない政治」がなおも続くという確率ももっとも高そうだ。

本号ではそんな時代が到来することを前提に、今後の日本外交について考えてみたい。

差し当たって、直近の注目点は TPP の批准である。政府・与党はどうか 11月4日の衆院 TPP 特別委員会で採決し、来週 11月8日の米大統領選投票日に衆院通過を果たす構えである。憲法 60条と 61条の規定により、参議院に送られた法案は 30日以内に決議されない場合は、衆議院の決定が自然成立することになる。臨時国会の会期末は 11月30日までだが、遅れた分はそれだけ会期を延長すればいい。つまり与野党が演じているのは、審議というよりも単なる日程闘争ということになる。そしてまた、この間に「TPP 批准反対！」という世論が盛り上がっているわけでもなさそうだ。

しみじみ思うのだが、日本国内での TPP 反対論は 2012年くらいがピークであった¹。ただしその中には、「TPP が通ると国民皆保険制度が崩れる」といった誤解や誇張が多く含まれていた。そして 2013年の交渉参加から 15年の合意に至る経緯を見届けた後では、さすがに極端な反対意見は少なくなっている。

今の米国もそれと同じで、ほんの 1年前まで「TPP って何？」と言っていたくらいなので、よくわからないままに反対している人が多いのであろう。大統領選挙の季節の到来とともに、共和党内ではトランプ候補の NAFTA 批判が受けてしまい、「TPP はそれよりも悪い」ということにされてしまった。ただしトランプ氏自身は、当初は TPP に中国が入っていると勘違いしていたようである。

民主党内では、TPP が「多国籍企業アレルギー」と結びついている。興味深いのは、「ISDS 条項によって、米国企業が海外で多額の賠償金を取られる」との反対が散見されることだ。「お前が言うな」と言いたくなるころだが、反グローバル派の意識というものはどこも似たり寄ったりなのであろう。そのうち米国内で、「日本が TPP 批准を急ぐのは、日本企業が米国の資産を狙っているから」式の陰謀論が聞こえてくるかもしれない。

しかし、この手の無茶な議論は長続きしないものである。「メキシコとの国境に壁を作る」という議論も、トランプ氏が言うから拍手喝采を受けるわけであって、普通の政策課題にはなり得ないものである。「選挙の季節」には、ヒステリックな論調が受けやすくなってしまふ。しかしそれらが本当に来年以降も続くのだろうか。TPP に関する評価も、時間の経過とともにより妥当な線に落ち着くものと考えたいところである。

¹ TPP 推進派である筆者 & 本誌に対する風当たりも、その頃は結構強かった記憶がある。

今年6月に Brexit があつたこともあり、「もはや欧米では自由貿易は風前の灯」といった見方をされるのが少なくない。しかし、だからと言って保護主義に安易に道を譲るわけにもいかない。日本としては変に「もしトラ」リスクに怯えることなく、自由貿易の重要性を辛抱強く説くべきではないだろうか。

●TPP 批准で日本が先陣を切る

日本国内では、オバマ大統領が任期中の最後の仕事として、何とか TPP を通してくれるのではないかと期待がある。が、本誌 10 月 7 日号でも説明した通り、レイムダック議会は実質的に 3 週間程度しかない。この間に、歳出法案の可決から最高裁判事の承認まで、やるべきことがいろいろ立て込んでいます。

さらに、普通の条約であれば上院の 3 分の 2 を取ればそれで成立するが、通商協定の締結には上下両院で過半数を獲得する必要がある。特に下院が難物で、昨年 6 月に TPA 法案が通過した際には、賛成 218、反対 208 とわずか 5 票差であつたことを想起する必要がある。おそらく今回の選挙戦において、TPP 賛成から反対に回つた議員は相当数いるだろうから、レイムダック議会における TPP 承認はかなり困難なのではないだろうか。

ひとつ考えられる展開として、11 月 19-20 日にペルーのリマで行われる APEC 首脳会議において TPP 首脳会合を同時開催し、参加各国に「ねじを巻く」という作戦が考えられる。その場合、既に国内手続きを終えている安倍首相の発言は、自然と重いものになるだろう。欧米で反グローバル旋風が吹き荒れている中で、日本が率先して自由貿易の旗を振る、という世にも珍しい光景が見られることになる。2013 年に日本が TPP 交渉への参加を決めたときには、「面倒なメンバーが増えたものだ」的な反響も一部にあつたことを思えば、ほとんど隔世の感がある。

他方、米国では既に次期大統領への引き継ぎ期間が始まっている。オバマ大統領が TPP 首脳会合に出席したとして、どんなメッセージを打ち出すかは興味深いところである。

いずれにせよ、今国会で日本が他国に先駆けて TPP を承認することの意義は大きい。その理由を以下の 3 点にまとめることができる²。

- ① 米国内の自由貿易派やアジア外交専門家など、「心ある人々」への支援材料になる。
(「あの日本が先に承認した」という事実は、それなりに重いのではないか)。
- ② 日米以外の他の 10 か国の TPP 参加国を勇気づけることになる。特にベトナムやマレーシアは、国内の反対を押し切って受け入れていることを忘れてはならない。
- ③ 米新政権による TPP 再交渉を受け入れない、という態度表明になる。どうしても政治的に必要になる場合は、後ほど補足協定としてまとめるという手段が残されている。

² 以下は産経新聞「正論」10月13日に寄稿した「日本の TPP 批准が必要な理由」と同じ。

「米国の選挙結果が出る前に、日本が批准を急ぐのはおかしい」という意見も聞くが、ここで米国の出方を待っていても、今さらいい知らせがもたらされる見込みは乏しい。ここは日本が先頭を切って承認し、他の 10 か国が後を追いかけて来るのを待ち、時間をかけて米国次期政権に圧力をかけるべきであろう。

仮に「米国のせいで TPP が崩壊した」ということになれば、話は通商交渉の範囲にとどまらず、安全保障面も含めてアジアにおける米国外交の信用は失墜する。中国は大喜びするだろうが、東南アジア諸国の失望は深いだろう。次期大統領がトランプ氏であればともかく、ヒラリー・クリントン氏であればその意味はよく理解できるはずである。

●日口が急接近する理由

次なる日本外交の挑戦は、12月15日のプーチン大統領訪日ということになる³。この件に関しては、対口交渉がごく少人数で行われているために、「情報漏れ」が極端に少ない。その中でも、文芸春秋 11 月号にある世耕弘成経済産業大臣のインタビュー記事「私が見た安倍・プーチン大臣」が、数少ない当事者による証言となっている。

これによると、今年5月にソチで行われた非公式会談において、日口関係がレベルアップしたようである。ここで安倍首相が8項目の経済協力プランを提案し、これを多としたプーチン大統領は拍手してくれたとのことである。

少し想像力をたくましくしてみると、この時期は既に米大統領選挙が「トランプ対クリントン」に収斂しつつあった時期である。つまり日口の両首脳も「もしトラ」を意識し始めたはずである。プーチン大統領と安倍首相は、どちらも 2018 年までの任期を保証されている。すなわち、2017 年の対米関係を意識しなければならない立場である。

日本側にとっては、「もしトラ」は明らかなリスクである。何しろ、日米同盟破棄まで言い出しかねない政権が誕生する恐れがある。アジアから米国が退場していく可能性を考慮しつつ、どうやって中国の台頭に対抗していくか。ここでロシアカードを使えるようにしておくことは、地政学的に考えてごく自然な発想であろう。「政治的なレガシー狙い」とか、「領土問題のエサに目がくらむ」などといった問題ではない。

逆にロシア側には、「もしトラ」はチャンスに見えていたのではないかと。プーチン大統領にとっては、超大国の指導者として明らかに不適格な人物が次期米国大統領になるかもしれないのであれば、これほどの朗報はまたとない。外交的孤立と経済制裁に苦しんでいたロシアとしては、米国外交の内向き化や対外的なパワー低下は大歓迎である。その余波として、今まで「米国べったり」と見られてきた日本が対口接近してくれるのなら、それも儲けものということになる。

³ 12月15日としか公式発表されていないが、わざわざ温泉に来て泊まらない人は居ないので、翌16日も日本に滞在するはずである。山口県長門市の大谷山荘は大変良いところだそうである。

ともあれ今年春の時点で、日ロ双方の首脳が相互接近のチャンスであると認識したらしい。9月にウラジオストックで行われた東方フォーラムでは、その間合いがさらに詰められた。その上で日ロ交渉の山場は、米国からの横槍が入りにくいタイミングを選ぶ必要があった。すなわち、米大統領選挙投票日（2016年11月8日）から次期大統領就任式（2017年1月20日）までの政権引き継ぎ期間である。プーチン大統領の久々の日本公式訪問が12月15日というのは、そのど真ん中の時期ということになる。

日ロ交渉における最大の難所は、言うまでもなく領土問題の処理である。これをどのように乗り越えるのか、筆者には特段の知恵も情報もないけれども、日ロ首脳がここまで呼吸が合っているのだから、何か落としどころがあると見てよいのであろう。

他方、安倍首相は9月に国連総会出席のためにニューヨークを訪れた際に、ヒラリー・クリントン氏と会談している。ロシアとの関係についても、一応の「仁義は切った」のであろう。もちろん、この辺のリアルポリティークが分からない相手ではない。

●心ならずも迫られる「自主独立路線」

ただし、次期米政権が日ロ接近を素直に祝福してくれるかと言うと、そこは疑わしい。なんとすれば、プーチン大統領はこのチャンスに中東政策や核軍縮などで、文字通りのやりたい放題をやっている。「米国の鼻を明かしてやった」とアピールすることが、ご自身の国内基盤を強化することにつながるからだろう。さらにはサイバー攻撃で米国選挙を妨害し、「米国の民主主義はこの程度だ」と言わんばかりである。

かくしてプーチン大統領は、米国の次期政権にとって Enemy No.1の座を固めつつある。次期大統領がロシアとの対立姿勢を取る場合、中国との連携を深めることが予想されるので、これは日本にとっては悩ましい事態となる。日本の対ロ接近は、「ユーラシア大陸のパワーバランスを変える」ための試みだが、その結果が「米中 vs. 日ロ」の対立になってしまうのでは願い下げである。

もちろん安倍首相とクリントン氏の関係は長いので、相互の意思疎通に問題は少ないだろう。そしてクリントン政権には、よく知られたアジア政策の専門家が多数起用される見込みである。「もしトラ」の場合に比べるとはるかに心安らかと言える。

問題は「弱いクリントン政権」が、トランプ支持者に代表される内向きな民意に足を引っ張られることである。次期政権は日米同盟重視路線ではあっても、防衛費負担の増額などを要求してくることが考えられる。あるいは北朝鮮の核やミサイルによる脅威に対し、十分に「核の傘」を提供してくれるのかどうか。

つまるところ来年以降の日本外交は、心ならずも「自主独立路線」を念頭に置きつつ、「同盟重視路線」を続けていくことになるのではないか。「TPPの早期国会承認」と「プーチン訪日」という2つのイベントは、後から考えるとその先駆けであったという評価になるのかもしれない。

<今週の The Economist 誌から>

”A shrimp among whales”

Asia

「クジラたちの中のエビ」

October 29th 2016

*今週の“The Economist”誌が「大国に囲まれた半島国家・韓国の悲哀」を描いています。

この記事が出た後で、朴槿恵大統領の政治的苦境が加わったわけですね。

<抄訳>

何百年間も韓国は中国の属国だった。20世紀初頭に日本の植民地になった。1945年に日本が敗戦してソ連が北を占領し、北朝鮮がここに始まる。1953年以降は数万の米軍が保護してきた。南の人々は米軍への怒りと、それが終わる懸念との間を揺れ動いてきた。

ソウルの60キロ先には北朝鮮がある。脅威は常に明白で、1968年には青瓦台の朴正熙大統領が襲われた。2010年には北の潜水艦が韓国海軍哨戒艇を沈没させて46人が死んでいる。そして核による脅威は、10年前の核実験以来である。

ここ数カ月で何かが変わった。2011年に死んだ金正日は核を使って脅迫するだけだった。息子の金正恩の代で開発が進み、今年だけで2度の核実験を行っている。ミサイル発射も21回に及ぶ（初の潜水艦発射も含む）。国内の緊張は高まりつつある。

かつては内部崩壊するだろうという期待があった。しかし北の体制は強化されている。ソウルでの大方の見方は、金正恩の狙いは朝鮮半島統一と米軍の退去にある。

朴槿恵政権は中国への不満を隠さない。4年目の朴大統領は、経済目的と対北朝鮮配慮の両面から習近平に擦り寄ってきた。特に北に対して国連制裁を順守させるようにと。対中貿易額は北朝鮮の90%を占めている。対中接近を続ける間、日本との関係は歴史問題をめぐって悪化した。しかし中国は韓国の懸念を鎮めるどころか、THAAD配備を声高に批判する。中国で造船や製鉄産業が伸びるに従って、経済も協力より競争が強まっている。

日韓関係はここへきて急速に改善している。昨年末、朴大統領と安倍首相は慰安婦問題の解決で合意した。両国間では対北朝鮮の諜報交換も始まっている。

朴氏はまた米国を説得して中国を動かそうとしている。北と商売をしている国有企業や銀行を公表すれば、制裁なしでも国際的な支払いシステムから排除されるだろう。だが米国にはその気がない。既に南シナ海やら気候変動やらで、既に貸し借りが一杯なのだ。

韓国は対米同盟に対して懸念せざるを得ない。ドナルド・トランプは在韓米軍を撤退させると言っている。ヒラリー・クリントン大統領なら少しはマシだろうが、いつの日か米国が中国と合意して、いずれは撤退するという恐怖は韓国内で滲み出ている。

他方、北朝鮮の脅威は高まっている。北朝鮮のミサイルは米国に撃ち落させるべし、との声もある。韓国独自の核開発を求める論議には、国民のほとんどが賛成している。

ある外交官は言う。米国の約束は当てにならず、日本は心から信用できず、中国の公然たる無視に怒り、危険な北朝鮮を警戒する。韓国とは基本的に寂しいところなのだ。

<From the Editor> ソウルにて

先週は「日韓戦略協調対話」に出席するために、ソウルに行って来ました。韓国国立外交学院という政府直轄のシンクタンクと、日本の RIPS（平和・安全保障研究所＝西原正理事長）の間に 10 年間続いている会議です。

米国、中国、北朝鮮、そして日韓関係などの諸情勢について、非常に率直な意見交換がありました。正直なところ、日韓の会議ではもっと激論になるのかと思って（期待して？）いましたが、どの問題についても認識にそれほど違いはなく、慰安婦問題についても非常に落ち着いたやり取りに終始しました。なるほど専門家同士というものは、そんなに極端な立場は取らないものなのだなと感心しました。

いろんな議題が出た中で、やはり北朝鮮の核とミサイルの開発が急速に進んでいることがシリアスに感じられました。北朝鮮ウォッチャーからは、「今から思えば KJI の時代は良かった。KJU は出方がまったく読めない⁴」との声がありました。加えて中韓関係は THAAD 配備で悪化し、米国も今ひとつ当てにならない。この辺は今週の The Economist 誌の記事（A shrimp among whales）が伝えている通りです。



▲日韓戦略協力会議の風景



▲挨拶する西原 RIPS 理事長

日本はどうかと言えば、よく「米国の核の傘に守られている」などと称します。言葉を換えれば、「北の核兵器が日本国内に落とされたときは、間髪をいれずに米国が核による報復攻撃をしてくれるから大丈夫」という意味になります。でも、今のオバマ大統領や次期政権にそういうガッツがあるのだろうか。あるいは朝鮮半島有事が起きたときに、日米韓の防衛協力はスムーズに進むのだろうか。例によって「起きてほしくないことは考えない」の悪癖に逃げ込みたくなりますが、日韓両国は「もしトラ」以外に「もし北」のリスクも抱えている、と肝に銘じる必要があります。

⁴ 言うまでもなく、金正日と金正恩のこと。

約 10 年ぶりに訪れたソウルの街は、ごく普通の先進国の首都という印象でした。これが中国の都市であると、道行く人々のテンションの高さに辟易するのですが、こちらは日本と同様にのんびりしている。特に地下鉄の中では、乗客のほぼ全員がスマホの画面を覗きこんでいる。「いろいろあるけど、世界で一番日本に似ているのは韓国だなあ」と感じた瞬間でした。



世界的なヒット曲「カンナム・スタイル」で名を馳せた江南地区を歩いていると、三星電子の巨大な本社ビルに出くわしました。まるで SF 映画に出てくるような、壮大でちょっと邪悪ささえも感じさせる建物でした。付近にテント村が出来ていて、抗議活動をしている人たちがいるのを見て妙に納得。ちなみに金浦空港では、アジアナ航空でさえ「Galaxy Note 7」は機内持ち込み禁止でした。まことに難儀であります。

難儀と言えば、朴槿恵大統領その人がいちばんの試練に立たされています。帰りの飛行機の中で、隣の人が呼んでいる新聞がほぼ前ページ、大統領の写真入りになっている。何があったんだろう（ハングルは読めないからなあ）、と思っていたら、ご案内のような次第でありました。

年内に予定されていた初の訪日、そして日中韓首脳会談はどうなるのか。隣国の多事多難は、わが国にとっても他人事ではありません。

* 次号は 2016 年 11 月 18 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>
双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com